

貿易と国際経済の現況と日本への影響

～米中貿易戦争の今後～

《期日》 令和元年5月27日(月)

《場所》 リーガロイヤルホテル小倉「オーキッド」

《講師》 株式会社エヌ・エヌ・エー
代表取締役社長

岩瀬 彰 氏

■株式会社エヌエヌエーについて

まず、株式会社エヌエヌエーについて簡単にお話ししますと、共同通信グループになって7年、創業30周年となる会社です。1989年に、日本のメーカーの駐在員が「こういう情報があると便利だろう」という発想で始めた会社です。

私は、共同通信のアジア・香港・北京等で記者として活動してまいりましたので、その時代から蓄積したものと、エヌエヌエーが提供している情報を基に本日お話しいたします。エヌエヌエーが日々、企業の読者に提供しているのは、マイクロ情報です。「GDPがどうしたという話はネットでいくらでも読める」と言われます。エヌエヌエーに期待されているのは、ベトナムのある地域、ある省の最低賃金の推移であったり、中国の武漢で日本の自動車部品メーカーがどういった活動をしているか、といったことです。このような情報をお届けするために、毎日アジア全域でいろいろな公開情報をつぶさに集めてお送りしている。毎日、新規のコンテンツが300本くらい、年間で5万本くらいになっていると思いますけども、それで企業の皆さんの経営判断にお役に立てるような情報を提供しております。

講演内容ですが、最初は、米中貿易摩擦のおさらいです。後半に、重要なポイントとしてお話ししたいのは、サプライチェーンがどうなるかという問題。それから、皆さんご関心が高いと思われるHUAWEI(ファーウェイ)の問題に時間を使いたいと思います。

■米中貿易統計と関税引き上げをめぐるこれまでの経緯

まず、米中の貿易収支。皆さんよくご存知ですけども、実は米中でそれぞれ発表している数値が違います。ずっと米中発表数値に1,000億ドル位の差があります。これは、原産地についての考え方が中国とアメリカは違う。中国側はアメリカの貿易収支、特に貿易赤字の表現は過大であって、という不満を日頃言っているわけです。しかし間違いなく言えることは、どちらの数字を見ていただいても、アメリカ側から見た中国からの輸入：中国から見



た対米輸出、これが圧倒的に、米国側の対中輸出：中国側から見た米国からの輸入より多い。1,000億ドル位の差がありますが、3,000億から4,000億ドルにのぼる、膨大な赤字があるというのは間違いない。

これを輸出相手国ベースで見ておきますと、中国の税関統計から見た国別のシェアですけども、中国から見て輸出相手国として、アメリカは20%近い。しかし輸入相手としては7%ぐらい。対米輸出が中国GDPの3~4%にあたります。

重要なのは対米貿易黒字。中国側統計でも3,200億あるわけですけども、中国の貿易黒字全体、対全世界の貿易黒字が3,500億ドルなので、9割近くが対米である。つまり、中国にとって外貨を稼いでくる最大のエンジンは米国であるということになります。

昨年7月以降、どういふ風にお互いに関税を掛け合って行ったか。これは一般メディアでも何度も紹介されておりますので多くは触れませんが、7月、8月に500億ドル規模の関税の掛け合いがありまして、9月に米国が2,000億ドル規模という表明をしたのですが、その時点では税率10%に留保していた。それで、この後11月末、12月の初めにアルゼンチンでのG20で米中の首脳会談がありまして、そこから90日の休戦期間をとることとなる。その間も閣僚級交渉は続いていましたが、ほぼまとまるかなというところで、日本でのゴールデンウィークの真っ最中にトランプさんが日曜日に急に「税率25%に上げる」という表明をした。さらに、米側

統計で中国からの輸入は5,395億ドル、約5,400億ドルです。今まで、2,500億ドル規模が追加関税対象となっているわけですので、まだ約3,000億ドル規模の対象とできる領域が残っていた。それに今回全部かけるのだと発表したわけです。中国側は自分たちの統計ですと1,550億ドルですけども、中国はすでに500億ドル規模かけ、昨年、報復として600億ドル規模追加とした。しかし中国側としては米国からの輸入額自体が1,500億ドルぐらいですから、いわばもう弾がない。アメリカとしてはまだ3,000億ドル分の弾があるわけですけど、中国は大体米国からの輸入品目についてはかけ終わってしまっただけで弾がない状態といえるかと思えます。

■「2,000億ドル相当分の関税を25%引き上げ」に至る経緯・交渉・対応

最後の3,000億ドル分、これについては表明しましたけれども、6月17日に公聴会があってその後で具体的に実施決定して参りますので、実際、関税が発動されるのは6月末から7月ぐらいになるのではないかと思います。

整理しますと、5月3日ぐらいまではトランプさんもTwitterで「協議は進展している」と言っていた。5月5日になって10%に留保した2,000億ドル分を25%に引き上げると急に表明。米国での報道を見ておきますと、要するに、中国側が最終的に法改正を合意に盛り込むことに反対した。150ページぐらいの合意文書の95%ぐらいできていたという報道もありますが、最終的に5月の3日か4日にアメリカ側に中国が送ってきた回答文書の内容から、交渉途中までは「いいでしょう」と言っていた部分が削除されて来た。これではダメだということで、大統領が米国時間の5日に「10%を25%に引き上げる」との表明に至った。

香港・台湾での報道を紹介します。劉鶴副首相をトップとする交渉団が10回以上。米側・ライトハイザー通商代表とムニューシン財務長官をキャップとする交渉団と交渉。お互い北京とワシントンに10回以上行ったりして相当内容を詰めていましたが、最終的に詰めた案を共産党指導部にあげたところ「これではダメだ」と言って却下されたのだ。こういう報道が香港・台湾でありました。香港・台湾の報告は少し面白く作るところがありますので、本当にそういったのかどうかは誰もわかりません。

ただ、トランプ発言のショックは非常に大きくて、6日の中国の株式市場は過去3年で最大の下落をした。そして中国でのTwitterにあたる「微博」といったものがありますが、そういった一般のSNSやネットでトランプ発言を拡散させる事が禁止されました。

では、これまで中国側は何の対応もしていなかったかということではないです。まず米国から三本柱の要改善ポイントがあがっていた。「知的財産権の侵害」、「中国に進出している米国企業に強制的に技術移転を迫ること」、「国有企業に多額の補助金を出していること」。これに何の対応もしていなかったかということではなくて、3月の全人代では「技術の強制移転を禁じる」という項目がはっきり盛り込まれた「外商投資法」という新しい法律が成立しています。新しく外資に対する保護を強化した内容の

法律を成立させた。

実際、交渉過程ではどこまで具体的に詰めたか話は漏れてこないわけですけども、米国での報道を見て考えるに、知的財産権侵害とか、先ほどの国有企業に対する補助金問題などもある程度話が進みつつあったかのように見えます。

あと、米国のライトハイザー通商代表というのは、国際貿易専門の弁護士なので、非常に弁護士の発想で、今まで中国は貿易交渉等で合意をしても合意を守ってくれなかった。今回は合意が実行されていることを担保する条項も作りたいということを要求していて、これは中国は、主権国家として「ムカつとくる内容」だったと思います。これについてもある程度話が進みつつあったかのような報道がありました。最終的に5月の中国からの回答、米側の認識から言うと後退した内容の回答が中国から戻ってきたのでこうなった。主に米側の報道をまとめるとそういう感じだと思えます。

■今回の関税引き上げ品目は消費者向け

もう一つ注目しておきたいのは、品目ですが、これまで、トランプ大統領の打ち出す政策について、中国だけではなくて日本でもアメリカでも一部の世論はそうだったのですが、非常に感覚的に、あるいはウケを狙うために経済的な効果を考えずにドカンドカンとやっているという印象論がありました。しかし、最近、その評価や分析がかわってきています。「タイミングについても品目のうち出し方についても、それが米国経済に与える影響についても非常に計算しながら打ち出している」という評価や分析が最近増えてきました。

中国からの輸入で一番大きいのは電気機器ですけども、これが全体の30%ぐらいです。その内訳は、携帯電話・iPhoneなど、これが約430億ドル、その次にパソコンで約400億ドル。その次はおもちゃなどです。

今まで、第一弾、第二弾の対象品目は、中間財と工作機械、産業系のものが多かった。昨年9月の第三弾でも消費財は4分の1程度。本当に、アメリカの消費者にも非常に大きい影響が出るような品目は対象としないでした。これから、まさに公聴会で意見を聞いた上でそれらを対象に発動するかどうかを決めるという段階になっています。

一方、中国側、中国側の米国からの輸入は1,500億ドルで、うち400億ドルが、農産物、航空機、完成車などの車両。農産物のうち、大豆が100億ドル程度。アメリカにとって農産物輸出相手国はカナダが1位で、2番目が中国。今、お互い米中とも関税を負担するのは、相手の国の消費者だという宣伝合戦をやっております。さらに、米国では農家が困るだろうと言われてはいますが、これについては後ほど触れます。

■貿易戦争を開始した米国の対中認識

さて、今までお話したのは最近起きた具体的な話ですけど、そもそも米国はなぜこういう厳しい強硬姿勢を中国に対してとり始めたのかについて、まとめてみたいと思います。

1つには、米国としては、貿易投資の自由化を続けていけば、中

国において必然的に民主化が進み言論の自由も確保されて、先進自由主義諸国に近い体制に変わっていくだろうという期待があった。それを「関与政策」と言っていましたけども、トランプ政権になって関与政策はほぼ失敗であったとの評価になりました。前のオバマ民主党政権、その前のブッシュ政権を含め、共和党、民主党とも関与政策を進めてきたけども結果的に中国は変わらなかった。結局、「民主主義を受け入れない異質な体制の国である。そのような国が、アメリカにとって非常に大きい貿易相手国になっているというのはおかしい」という発想が出てきた。

実際、中国企業は米国で自由に活動できるけども、中国で米企業は不公平な扱いを受けている。これが非常に大きい。

また、これは米国が主張していることですが、中国がハッキングやスパイ行為で不正な方法で米国の技術を剽窃している。当然中国はこれに反論しているわけですが、米国としてはそう考えている。そして、今の中国のやり方というのは米国の国家安全に脅威になっている。こういう認識に基づき、トランプ政権が本腰を入れて仕掛けているのが今の貿易戦争であると思います。

■ペンス副大統領演説

昨年10月にトランプ政権のNo.2であるペンス副大統領がワシントンで非常に厳しい対中姿勢を示しました。これについては、当時、日本でもあまり大きく取り上げられていなかったと思えますけども、今改めて読むと非常に厳しい表現をしております。

中国は、「中国製造2025」これを目指し世界の先端産業を掌握しようとしている。技術立国を目指し、IT産業を中心に独自技術を国産化することを目指すとしています。それに対するトランプ政権の主張は、「それは結構だけど、それを実現するためにいろいろ不正な方法をとっているのではないか」ということ、それも単に経済だけではなく、政治体制、言論の自由、そういったことについて広範囲に問題があるとして極めて厳しく言及しています。

一部には「ペンス副大統領が跳ね上がってこういう話をしたのではないか」という観測もありました。しかし、それはないと思います。トップがここまで言うてしまうと大変なので、厳しいことはNo.2が言うということとし、十分に政権内でも検討した上で出てきたのではないかとます。

このペンス演説というのは、第二次大戦終結後の、チャーチルの鉄のカーテン演説、あれに比例するとされることもあります。時代を画する演説であると考えます。

■中国の自己認識

一方、中国の自己認識。私が15年前に北京にいた頃から続いているのは、中国は大国になり、GDPは世界第二位になったけれども真の強国ではない。その理由は、革新技術を他国に握られているからだという認識がある。これは中国の最高指導部から学者まで繰り返し示されている認識・危機感です。

次に、民主主義を完全導入しないということに関する認識。これは国をバラバラにしないために導入しないのだという考えです。過去、中国の公式メディアの論説でも展開されましたが、仮に中国で周到に準備しないまま政党民主主義を完全導入する

と、多数の政党が林立して収拾がつかない状態になるだろう。むしろその方が国際的には迷惑なこととなるのではないかと。大国であるけどもひとつに纏め上げるのが難しい国、それが中国であるという事を言っている。

ソフトパワーについて1つだけ申し上げると、やはり圧倒的に今でも米国が世界で突出して強いというのは間違いなくて、これは中国だけではなく、日本やヨーロッパ諸国と比べても、総合的ソフトパワー、それも英語から各種のサブカルチャー、プロスポーツ、ファッション、音楽、映画、そういった事まで全部兼ね備えて持っており圧倒的に強いというのがアメリカです。ソフトパワーという意味では、中国は全然敵わない。中国が弱いというより、アメリカが突出して強いと言った方がいいかもしれない。

■中国の危機意識：「未富先老」

さて、後ほど中国の人口構造の話をしていただきますけれども、今、非常に中国・指導部に危機感があるというのが「未富先老」です。今後、中国は2030年ぐらいから人口が減少してきます。今、労働人口が減る段階に入ってきて、急速に高齢化も進む現実に直面しています。十分豊かになる前に高齢化が始まる。日本は確かに高齢化社会に直面していますが、年金とかセーフティーネットをある程度作って対処する余裕があった。しかし中国はそこに十分備えができないまま13億人が高齢化していく。これに対する非常に強い危機感がある、そこでさっきの大国になったが真の強国ではないということと、中国製造2025に戻るわけですが、やはり短期間に是が非でも先進技術を手に入れないといけないという危機感が中国側にはある。

そうすると、そこはアメリカから見れば「それで何をやってもいいのか」というのが主張になるのだと思います。中国側から見れば強い危機感を持っていて、いつ迄たってもわれわれは核心技术がないと永遠に世界の下請けのような立場になるではないか。これをどうしても改善したい、しなければならぬという強い意志があると思います。

■中国の成長鈍化：人口・人口動態・賃金水準

トランプ政権はいろいろ計算して仕掛けているのではないかと思います。貿易戦争を仕掛けるタイミングの問題です。相手が弱り、自分が強いときを選んでいると思います。中国の経済成長は一時10%以上の高度成長が続いていましたけども、そういったいわゆる高度成長期は終わり、成長率ははっきり鈍化しています。

一番大きい理由は構造的な問題たる人口です。10%のような高度成長期を終了したのですけど、2015年から労働人口が減りだしている。人口全体も2030年に14億数千万人でピークを打って減少が始まる。同時に急速に高齢化も始まっているわけですけども、2010年から2040年ぐらいまでの30年間に、65歳以上の高齢者が2億4,000万人。14億のうち2億4,000万人が高齢者となる。高齢化のスピードというのは日本以上に早くて深刻なものになるのではないかと思います。

生産年齢人口が2010年代をはじめにピークを打ちまして、い

わゆる人口ボーナス期が完全に終わった。もう一つ、中国の都市と農村人口の推移をみると、やはり都市部と農村部の人口がクロスして、都市が増え農村が減る。いわゆる「ルイスの転換点」ですが、農村から安価な労働力が無尽蔵に出てくるという時代は終わった。

その結果何が起きているかというと、当然ながら特に広東省などでは深刻ですけども、工場労働者の確保が難しくなっています。同時に、賃金が上昇する。エヌエヌエーが会員企業のみなさんにアンケートを行って毎年調べている数値ですが、2014年に比べて、指数ベースですけれども400米ドル程度だったものが2018年は600米ドルまで上がっている。金額的にも上昇している。

それだけ賃金が上がってくると労働集約産業は厳しくなってきます。すでにアパレルやエクストかは他のアジア諸国への移転が始まっています。具体的にはベトナムやインドネシア、バングラデシュ、そういったところに衣類・靴・玩具の産業移転が始まっている。

ここが一番、中国経済が成熟してきて、高度成長が終わったという大きな構造的な理由だと思いますけども、それ以外にもいくつか構造問題があります。

■中国の成長鈍化：大型景気対策の反動

一つは、過去の景気対策の大盤振る舞いの反動。これは、2008年のリーマンショックの時に中国は40億ドルという巨額な財政出動をやりました。世界的にも中国が需要を出してくれたので、下支えになって評価されたのですが、同時に、財政出動をやっただけではなくて融資も全開にした。地方政府や国営企業に「思いっきりお金を借りていいから投資をやれ」というふうになった。その時行った投資などが、当時も中国で論争があり、これをもっと産業高度化に使うべきだったという議論がありましたが、実際にはお金を借りて投資をしと言われたら、やはり自分の得意分野、今までもやってきた鉄鋼であれば鉄鋼の増産をやったということで、非常に過剰生産能力が鉄鋼・セメント等で大きくなった。その結果、企業や地方政府の債務が膨張した。企業については、今、金融機関を除く民間企業の債務総額はGDPの160%くらいになっていると思います。

これは、成長が続いていけばそれくらい債務があってもカバーできる問題ですけども、今後成長が鈍化していくという中で、非常に大きいレバレッジを抱えているという事は危険な問題です。

もう一つ、投資をやった結果、不動産価格が高騰しました。これは日本のバブル期と全く同じですけども、かなり一般家計が圧迫されております。去年、ドイツの生保会社が調査しましたが、GDPに占める家計の債務比率というのが50%くらいになっている。今、中国のGDPを日本円に換算すると1,200兆円くらいです。同時に家計の資産に占める不動産の割合が高くなりすぎて、8割ぐらいいは不動産ではないかと言われてます。

日本でもバブル期にありましたが、あまりに目の前で不動産価格が上がっていくと、慌てて無理してローンを組んで高い物件を買ってしまうという人は少なくない。私が北京にいた10年前は、

中国では1平米5000元、当時、1元が13円くらいでしたから、平米あたり7万円か8万円ぐらいたった取引があったと思いますが、今はその10倍となっています。北京・上海では1平米5万円、6万円がざらです。安い時期に買った人は良かったのですが、上がっていく過程で慌てて買った人もたくさんいます。中国は100平米位が基準なので、1平米7万円とか8万円となると、1億円になります。しかも、中国では土地は国のものですから、地上権付きマンションが億ションになってしまっている状態です。家計がその結果圧迫されてきています。

■中国経済の構造問題：「2スピードエコノミー」

もう一つ、後で出てくるHUAWEI、ドローンのDJI、EC（イコマース）のアリババとか、非常にIT企業の活況がよく報道されていて、それはすごいことですが、同時に、債務に苦しんでいるような重厚長大産業の国有企業、この両方が中国の国内に並列して存在している。どちらを見るかでゾンビ企業だらけと思うか、すぐ成長しているすばらしい経済だと思うか、全く印象が変わってくる。IMFは「2スピードエコノミー」と言っていますけども、すぐ早いレーンに乗っている部分とのろのろとしか歩けない部分の両方がある。といったような構造問題があります。

■中国市場はやはり大きい、しかし各種指標の下落・成長鈍化

しかし、それでも、世界最大の自動車市場でありまして2,800万台。これも2018年は20何年ぶりに減ったとニュースになりましたけども、2,800万台という数字は、2位のアメリカが1,750万台、3位の日本は500万台、その次はインドで400万台ですけど、2位3位4位を足したのと同じくらい、化け物みたいな市場です。この規模の大きさというのは簡単にはなくなるわけではないので、今後も中国の強みとしては引き続き残ると思います。

スマートフォン市場についても一時5億台まで行きましたが、これは行き過ぎでちょっと減少してきましたけども、今でも4億台。大市場です。

やはり、13億の人口があるということは、すべてにおいて非常に大きい市場を抱えていますので、かつての10%成長が6%になってきたとしても、それは軽視すべきではない。そこで構造問題を抱えているのは間違いないし、ある意味労働人口といった人口ボーナスでピークを越えたのも間違いないけども、「ダメだ、ダメだ」というほど駄目でもないという感じです。

成長率を話しますと、2018年の実質成長率6.6%、28年ぶりの低水準、これも大きなニュースになりましたが、全人代の時に李克強首相が言及した2019年の目標も6%が6.5%ということで、かなり低く設定しました。

ただ、4月17日に発表した19年の1-3月期が6.4%と去年とほぼ同水準です。4四半期ぶりに減速に歯止めがかかった。私としては、中国のマクロ経済の数字は0.1%上がった、下がったといったも仕方がない気がしますけども、全体に底を打ったかなというムードが出てきました。

2018年以降中国政府も減税やインフラ投資などの景気対策

をやってきましたので、そういう効果が出始めてきた。個人消費は家計が苦しい状態なので、相変わらず鈍いという問題はありますが、工業生産は伸びたということで、4月19日の共産党政治局会議を新華社が報道したときは非常に楽観的なトーンで報道されていました。1-3月期の経済は総じて平穏で予想を上回り良好だった。

それまで、2018年の半ばごろからは非常に厳しいトーンの報道や発表が多くて、「最悪の事態に備えよ」とか、よく言われる「黒い白鳥」、「灰色のサイ」。黒い白鳥というのは予測できないリスク。灰色のサイはしばしば現れるリスクだけでも打撃が大きい。指導部も黒い白鳥(ブラックスワン)、灰色のサイ(グレー・ライノセラス)についてしょっちゅう言及している。非常に危機感を表明するような表現が多かったのですが、4月には楽観的なトーンがでてきて、少し底打ち感がでてきた時でした。しかし、この2週間後にトランプショックが来てしまいました。

■輸出入・消費の減少

1-3月の数字を改めて見ますと、やはり米中貿易摩擦、昨年からあれだけ関税を引き上げてきましたので影響が出てきています。中国側発表の1-3月の対米貿易黒字が8%近く増えて約620億ドル増えたのですが、輸入が大幅に減った。輸入が3割くらい減ったので黒字幅が増えた。2月以降米国からの輸入は減る傾向にある。米国側の統計で見ても3月の中国からの輸入は、2016年の3月以来、3年ぶりぐらいの低水準ということで、米中ともそろそろ貿易収支に影響が出ています。

4月の水準を見てみますと、消費にかかわる数値が良くない。4月の新車販売が14.6%減と10カ月連続で縮小しています。ここで注目したいのはアメリカブランドが良くないこと。フォードなどは非常に良くないです。ただ、日本車は評判がよくて、トヨタは2桁増だったと思います。

そういった中で4月の小売売上高、前年同月比7.2%、これは16年ぶりの低い伸び。さすがに中国なので「7%も伸びている、いいじゃないか」と日本から見ると思うのですが、ちょっと前までずっと2桁の伸びだったものが、伸び率としては低下している。スマートフォン販売の減少という話も先ほどしました。

■中国の現状:地価二極化、農産物など

もう一つ、中国内地で地価が二極化してきています。中国では1級都市、2級都市という表現がありますが、1級は直轄市、北京・上海・重慶・天津のようなところ。2級は広州などです。3級、4級は地方都市です。北京・上海それから2級クラスはまだ高く堅調ですが、3級4級、特に東北地方、黒竜江省などに行きますと、不動産はむしろ下がっています。そうすると、ローンに苦しむ層が出てくる。

もう一つ気になるのは、農産物について、アメリカからの輸入、例えば、大豆については、他国に振りかえたいと思います。その分アメリカから減ったわけですが、一方で豚コレラとか、河南でアフリカ産の穀物害虫の被害が拡大しているという事もありまして、豚肉価格がかなり上昇しております。これは、米中とは直接関

係がないんですけど、中国政府としても庶民生活に直接打撃を与える部分ですので警戒しなければいけない。

■米国経済は好調

一方、米国は好調であるということ。中国はそういった状態ですけれども米国経済は好調である。こちら辺もトランプ政権の仕掛けとしては、自分たちは安定しているが相手がちょっと弱っている状態、というタイミングを計っていたのではないかと私は考えております。4月までに発表した1-3月のGDPは3.2%増で、1-3月としてはかなりいい水準だった。中国では消費がGDPの4割ぐらいですけど、日本やアメリカだと6割、7割です。その消費が減速してきますが、ただ、物価を見ても前月比0.3%上昇と、あまり上りも下りもしていない現況。中西部の穀物の農家が輸出減による打撃を受け、その影響が広がるのかと言えば、そういったこともない現状。まあその理由は後に述べたいと思いますが、中国がやや景気に弱い指標が出てきたのに対して、いまのところアメリカはまだ強気でいられるのが現状です。

■しかしスマートフォン・アメリカ車等販売は厳しい

ただ、そうは言っても部分的にはいろいろ弱気材料も出てきました。特に、アップルが1月に発表した12月決算が減収減益で、これはアップルショックと言われ、世界中の株価急落をもたらしました。メディアは、中華圏の減速が非常に大きな理由としました。今、中国で何か減速する、米国企業が減速すると全部米中貿易戦争の影響もありとメディアは書くわけですが、このアップルのケースについては、必ずしもそうではないのではないかと。

先ほどから申し上げている様に、中国のスマートフォン全体の販売台数が低下傾向にあります。これは、中国の消費も成熟化して、あまり見せびらかし消費みたくない、俺は最新のiPhoneを持つぞみたいなところがなくなり、より合理的になってきたのではないかとこの部分。それから、iPhoneはちょっと高すぎて、後でHUAWEIの話もできますけど、国産メーカーのコストパフォーマンスが非常に良くなってきた。HUAWEIとかXiaomiといった中国メーカーは価格の割に性能がいいじゃないか。だったらiPhone買わなくてもいいよ。というのが2017年、2018年くらいにだんだん顕在化してきて、かつて中国でのシェアNo.1だったiPhoneがシェアを落としてきた。アップル自体にも戦略を間違えたという問題があり、必ずしもこれも米中の所為ではないと思います。しかしアップルのクックCEOは貿易戦争の影響があったと言っていました。

自動車は中国において市場全体が良くない中、特にアメリカ車ブランドが下がっているのは間違いない。できるだけアメリカ車ブランドは買うなというのが心理的にも出て、よりこの傾向は今後はっきりしていくかもしれません。しかし、先ほど申し上げたように日本車は良い伸びを示している。これも、貿易戦争というよりは、マーケットが変わってきているからだというのが私の見解です。かつて中国では男性が決定権を握ってしまっていて、黒くて大きい車が売れていたんです。日本車のパステルカラーのようなのは女の乗る車だとか言って売れない。10年くらい前の中国人

のおじさんと話していると車は黒だというのが圧倒的でしたが、今日は多様化してきて女性も決定権を持ってきて随分変わってきている。やはり、アメ車というものが売れなくなる時期が来たのかもしれない。これは私の独断ですけど。

■アメリカ農家への貿易戦争の影響とそれに対するトランプ政権の対応

アメリカにおける農家への影響等についてお話しします。この点は日本ではあまり報道されていないような気がします。アメリカの公共ラジオNPRというのがあります。そこが5月7日に、オハイオ州の大豆農家のルポをしていました。オハイオ州の農家にインタビューをしているのですが、アメリカでよく使われる穀物の取引単位で8ガロンぐらいでしょうか、私もよくわかりませんが、去年10.5ドル位だったのが、今、7.5ドルぐらいまで3割ぐらい下落した。先ほどの米中の中国のアメリカからの輸入も3割ぐらい下落していましたが、大豆価格もそれに合わせて下がっている。大口の買い手だった中国が買ってくれない分価格が下がってきた。じわりと影響が出ている。

アメリカ議会の公聴会に農家が出ていろいろ話をしています。「我々は苦しい。」「苦しいけれども、不公正貿易をただすという政府の姿勢を支持する」などと農家の人が発言し、トランプ政権の支持を示している。トランプさん、アメリカの農業州10州のうち8州で相変わらず強い支持を受けていることが先週5月24日に報道されています。これだけ支持されるトランプは凄いなと思いますが、同時に、あまりこれは日本で報道されていませんが、先週、160億ドルの農業補助金が発表されていることを強調しておきます。160億ドルというのは1兆7,000億円、すごい額です。しかも、この160億ドルのうち145億ドル、9割ぐらいは農家への直接補償です。大豆農家などに直にお金を配っている。しかも、2018年にもこっそりやっています、120億ドル程度農業補助金を交付していたということです。オハイオの農家に対するインタビューでは、農家の人は「苦しい」と言っているんですけど、インタビュアーが「でも、補助金も貰いましたよね」というと「おかげで助かったんだ」というやりとりが出ています。トランプ氏は、何でも思いつきでやっているのではなく、ちゃんと自分の岩盤支持層に対しては補助金等の対応をしている。この点は留意しておく必要があると思います。

■関税率25%の影響、中国での生産は他の国にシフト

今後、関税が25%に上がってくる中でアジア・世界はどうなるか。これは香港の経団連のような経済団体の会長が語っている話で、エヌエヌエーの香港版で報道しておりますが、中国製品、先に話した最終段階の3,000億ドル、つまり、消費者向を含むものに全部関税25%に設定されると、香港企業の9割は経営が非常に困難になる。10%設定で厳しくなったが、25%になったら米国販売をやめざるを得ない水準であると。靴をつくっている企業の団体、香港の靴業総会というのがありますが、25%に上がったら中国で生産するメリットがなくなる。今度はインドネシアとか東南アジアに移らざるを得ないと言っています。

香港、河南、かなりハイテクイメージはありますが、香港の中小企業が中国で靴やアパレル、玩具等を生産して対米輸出をしているという企業があったのですが、いよいよそこら辺が非常に厳しい状況になるだろうと。以上が、靴とかアパレル、玩具の世界の話です。本格的なIT関係のサプライチェーンの話は後ほど申します。

■貿易戦争の影響、経済成長率

ADB(アジア開発銀行)はアメリカの貿易摩擦激化で、中国のGDP成長率6.4%で横ばい。18年は6.6%、19年は6.3%、20年は6.1%まで減速する予測。単に中国だけではなく、その影響を受けてアジア太平洋全域も減速するだろうとしています。

IMFも米中摩擦が激化し、追加関税が全面的に拡大、世界的な貿易規模が中期的に落ち込み、貿易規模が3割から7割減少する可能性があるとし、世界恐慌の前の保護主義時代に逆戻りするかもしれないという警鐘を出しています。

IMFの分析ですと、中国のほうがより打撃は大きく、中国GDPは大体1.5%の影響がでるという予測でした。このIMF分析では1.5%でしたけど、日本の金融機関等の分析を見ても中国は1.何パーセント、アメリカは0.5とか0.6程度の影響。より中国に強い影響が出るだろうという予測が大きいです。

■中国中心サプライチェーンからの脱却

それはなぜか。ここからサプライチェーンの問題が出てまいります。最初に申しあげましたように、トランプ政権は中国の体制に対して異議を唱えている。それにもかかわらずアメリカのアップルの製品、アメリカを代表する製品の大半は中国で作られている。その根幹はサプライチェーンにある。だから、サプライチェーンを中国から剥がすということを狙っているのではないかと思います。

一時、トランプがこんなことをやるからサプライチェーンが大変になるという報道が多かったのです。私もそう思いました。しかし、実は、サプライチェーンそのもの、中国を中心としたサプライチェーンそのものを破壊すること自体がトランプ政権の狙いであつたのではないかと。今からその話をしていきます。

これは米国商工会議所が2月に行った中国にいる米国企業の調査結果です。製造業企業の5割、研究開発系企業も3割の企業がサプライチェーンの見直しを行っているという回答がありました。再度、5月トランプ政権が25%に上げると発表した後に、米国商工会議所が会員企業250社に意識調査をやりました。その結果です。75%が悪影響を予測している。中国での投資の決定を先送りまたは取りやめた企業が33%、一方、増強すると言っている企業も35%あります。また、部品調達先や組み立て拠点を米国に移す形でサプライチェーンの再編に動いている企業は25%でした。中国から他国への生産移転に関する質問では、回答企業の40%が、すでに移転したか又は移転を検討中。移転先は東南アジアが24%で最多。次はメキシコの10%。中国に進出している米国企業もこれだけコストが高くなってくと中国以外にサプライチェーンを移す動きが明らかに出てきている。

もちろん、その企業には先程の靴やアパレルも入っているでしょうし、携帯電話やEMS（電子機器受託生産）、IT企業も入っていると思います。具体的な話もいくつか出てきました。

たとえば、鴻海精密工業、フォックスコンという名前知られているEMS（電子機器受託生産）の大手です。アップルの携帯電話の製造の下請けとして有名です。4月にインドでiPhoneを製造するということを表明しました。iPhoneが中国で明らかに売れなくなっている。これは必ずしも米中貿易戦争の所為だけではないという話ですが、それはともかく、確実にインドにiPhone生産がシフトする。

■米中貿易戦争の影響：「台湾製造大復活」

台湾でちょっと盛り上がっているのは、「台湾製造大復活」、例えばEMS（電子機器受託生産）2位のペガトロン、この会社も台湾で大型投資をやる。150億台湾ドル、500億円ぐらいの投資で台湾に新しい工場作る。

この「台湾製造大復活」、これは先週の台湾の経済誌の表紙タイトルです。台湾の産業界の認識としては、過去20年ぐらいずっと先端産業が中国に行き、台湾では産業空洞化が進んでいた。ホンハイやペガトロンなどの企業も本社は台湾にあるが、ラインは全部中国に行っていた。それが、徐々に台湾に戻ってくるというムードになって「台湾製造大復活」という特集をやっています。台湾の製造業界に期待が出ているということです。ASEANでもいろいろ動きが出てきました。韓国でも出ております。

■米中貿易戦争の影響：ベトナム、韓国

ベトナムが「漁夫の利」というか、ADB（アジア開発銀行）などは去年の段階で一番大きい漁夫の利を得るのはベトナムではないかとしています。昨年、ベトナムの国有メディアの幹部と意見交換をしました。「ベトナムがはしゃいでいるように見られるのはよくない」、「米中貿易戦争が域内全体に与える悪影響の方が大きい」と言っていました。外交的配慮の発言のような気がして、「でも、ADBはベトナムがBig Guest Winnerになる」と書いていましたよねと言ったら、急にニコニコしていました。内心は違うのかもしれませんが。

同時に、昨年暮に韓国にいきまして、韓国の経済メディアの幹部と意見交換をしたのですが、すでにサムソンは大量の工場を中国からベトナムに移した。「今日あるのを見て手を打っていたはずですよ」という話をしていました。

■中国中心サプライチェーンからの脱却

やはり、トランプ政権の本当の狙いというのは中国中心のサプライチェーンを変えようとしているのではないかと考えます。

本音は米国に戻ってこい。これはアップルに対しても米国に戻ってこいと言ったことがありますからそうかもしれませんが、そう簡単には戻れないと思います。

ただ、中国側から言えば、先ほどの中国の自己認識で言えば、相変わらず携帯やPCは機能部品を輸入して組み立てて中国での付加価値は低いと言われている。iPhoneのアメリカでの販売

価格は650ドルぐらいですけども、中国でついている付加価値というのは10ドルとかいろいろな説があるんですけど、とにかくあまりついていない。とにかく、いろいろなところから集めてきた半導体であり、ケースであり、画面用のガラスであったり、カメラであったり、コンデンサを組み立てているだけなら付加価値がちょっとしかつかない。それではいつまでたっても中国は世界の下請工場でしかない。

■米中対決としての「HUAWEI（ファーウェイ）」

実際にiPhoneのサプライヤーは200社ありますけど、中国企業は30社だけで、アメリカや台湾が主力を占めている。中国の半導体自給率は30%以下と言われています。完全な国産チップというのは10%ぐらいではないかという推計もあります。ただ、HUAWEIのように力をつけてきた企業があるので、これは大きく変わってくる可能性はありますが。

同時に、これはアメリカ企業の中国依存も強い。クアルコムは半導体大手ですけども中国市場依存度は70%という見方もありますし、インテルやアップルも20%ぐらい。トランプ政権から見るとまさにこのこと自体が安全保障上の問題だと認識している可能性がある。

ここからHUAWEIの話になります。中国のIT企業の中では別格の実力があります。これは私が北京にいた2004年ぐらいから既に高い評価を得ていました。「他の中国企業とHUAWEIは違う」と、日本の業界関係者も高く評価していました。現在では第5世代携帯ネットワーク（5G）関係の特許では、多分、サムソンを抜いて世界一位ではないかという風に非常に力をつけてきましたが、同時に、これはご存知のように、去年の11月米中首脳会談をやっている同じ日、カナダでHUAWEIの創業者の娘さん、孟晩舟さん、副会長で最高財務責任者だったのですが、アメリカの要請によりカナダで拘束されました。この件は今でも続いております。カナダで実質的に自宅軟禁されたままで、アメリカに引き渡すかどうかという訴訟がずっと続いていますが、これ自体が長期化すると言われております。

拘束した最大の理由は、アメリカはHUAWEIという会社がイラン制裁、対北朝鮮制裁に違反したからだ。1月にHUAWEIおよび孟晩舟を起訴しましたが、この時点でロス商務長官が、これは米中の貿易協議とは違う、別の話だと言っていたんですけど、最近、トランプ発言を見ていると一緒のものだと、貿易協議の一部だと言いつつ出しています。実は最初からそうだったんじゃないかという気はします。当初はあくまでも別の国家安全保障にかかわる司法問題だということでしたが。

バノンさんという対中強硬派の過激な人で、元大統領顧問だった人ですが、彼は香港のサウスチャイナモーニングポストのインタビューに答えて、「実は、HUAWEI問題というのは貿易交渉よりも10倍ぐらい重要だ」と。つまり、アメリカの技術覇権を脅かすという意味では、HUAWEIを叩かなければいけないということ露骨に言っていました。

5月17日に米国商務省が、輸出管理規則に基づく禁輸措置対象のリスト「エンティティ・リスト」にHUAWEIを入れたと言いました。これに入ると米国企業と取引をするためには、全部商務省の認可を取らなければならないのですが、実質、認可は出ないだろうという実質取引禁止令みたいなものです。一部米国内での既存サービスについては、90日間、8月まで実施を延期するということとなりました。アメリカでもワイオミング州とか郡部の中小の移動通信業者はHUAWEIの基地局等を使っていたことが判明したためです。知らないところで既にHUAWEIがアメリカ市場でも浸透していたということです。

バノン氏に至っては、HUAWEIは人民解放軍の企業そのものだと言っているんですけどそれはわかりません。わかりませんが、アメリカの主張は、中国政府が先端技術を入手しようとする先兵の中核で、非常に安全保障上危険だというものです。これは先週トランプ大統領自身が繰り返して言いました。それに対してHUAWEIの反論です。「われわれは完全な民間企業である。中国政府に情報など流してないし抜け穴なども作ってない。ただ、米政府にこういう攻撃をされるのは予想していたので、我々は内製化を進めている」と。特に問題になったのはGoogleのAndroidのオペレーションソフトを、Googleが今後新製品については提供しないという話が出てきました。これは、携帯電話メーカーにとつては致命的な話。ただ、HUAWEIはこれも自分たちで内製化を進めている。昨年からもいろいろやっていたと言っております。

HUAWEIに非常に高い技術力があるのは間違いないです。去年、ZTEという中興通信という会社が、アメリカからの半導体供給がストップして事実上業務停止になってしまった。巨額の罰金を払って業務を開始したということがありました、その中興通信に比べるとHUAWEIは技術的な実力は強い。われわれは自力でできると言っています。これは、今後注視していく必要があると思います。

アメリカでもHUAWEIに納入している業者の株価が輸出規制関係の発表があった17日に軒並み下がりました。HUAWEIに対する売上高の高いところほどより下がりました。今まで黒子みたいな会社ですから皆さんあまり知らないのんですけども、顔認証技術を持っているルメンタムとか、半導体のコルボ。ここで1つポイントは、特に海外企業にもHUAWEIとの取引を禁止するわけですが、その基準になるのは米国起源の技術および知的財産権などが25%以上含まれているかどうか。25%以上含まれていたら駄目。この基準は、アメリカは北朝鮮とかイランに対してはもっと厳しくて10%以上ですけども、今回のHUAWEIについては25%ルールできました。これを各企業が個別に判断して、25%以下だから大丈夫だ。一部、日系企業でも取引を再開したところがあると思いますけども、多分、25%を判断したと思います。ソフトバンクの傘下にあるイギリスの半導体製造企業でアームというところがありますが、ここがHUAWEIとの取引を停止すると発表しました。この企業はアメリカにR&Bセンター・研究開発拠点があつた。そのための対応だったのではないかと思います。このように、結構、HUAWEIは大変ではないかと思いますが、今のところ

HUAWEI側は割と強気に「われわれは自力で対応できる」という姿勢を崩していません。

とにかく、GoogleのOSが入ってこないこととなれば、gmailとかYouTubeやchromeがみんな使えなくなってしまう。海外でもHUAWEIはシェアを伸ばしていたのですが、そうなるとうっかり不利になっていくだろうという感じはしますが。

今後、海外市場から撤退せざるをえなくなると非常に打撃だと思いますが、同時に、何と言っても中国は減ったといっても4億台毎年スマートフォンが売れている国です。今の流れで行きますと、中国国民はHUAWEIを買おう、iPhoneなんか買わないぞ、というムードになると思います。だから、内需では下支えされるので、企業自体が存亡の危機になるかというところまではいかないのではないかと考えています。

最後、5Gネットワーク、HUAWEIがないと5Gネットワークがうまく作れないとHUAWEIは言っていますが、最近、アメリカ通信大手のベライゾンの首脳は、アメリカメディアの取材に対して「我々の技術、アメリカメーカーだけで十分やっています。HUAWEIがなくても大丈夫だ」と言っている。そこら辺はお互いにジャブの応酬になっているかなと感じます。

■入国など米中の人の動きにも影響

今、米中の人の往来にも非常に大きい影響がでてきました。アメリカの先端企業で働いている中国系社員の摘発が続いております。さらに、ビザの厳格化、特にIT企業で働いている人や先端技術をやっている大学に留学している優秀な人に対するビザの厳格化が進みまして、これは3月の香港紙の報道ですけども「中国人留学生が厳格すぎるから緩和して欲しいという嘆願書を出した」という話もあります。このように、部品が行くか行かないかというだけではなく、人の往来の面でも影響が出てきていて、それだけアメリカは本気だということだと思います。

■米中の覇権争いは長期化

そろそろまとめですが、米中貿易摩擦、これは覇権争いの段階に入ってきた。そうなるはずと続き、長期化します。体制のあり方についての論争にまでなっている可能性も高く、本当に長く続くと思います。

そして、トランプ政権の対中強硬姿勢というのは、アメリカでは超党派の支持を得ていることが重要です。民主党の方がむしろ厳しいぐらいです。チャック・シューマーという民主党上院の大物がいます。彼は他の事ではトランプ批判をやっていますが、対中姿勢では大統領は一步も引かないでくれと、激励なのかホメ殺しなのか分かりませんが、そんなことまで言っている位です。ということは、来年の大統領選挙で、別の候補が当選したからといって対中姿勢が緩和するとは限らない。アメリカは今、朝野をあげて中国が脅威だという認識になっているということです。

■覇権争い・中国側の認識

さて、元中国人民銀副総裁の李若谷氏、この方の書いた文章

を資料につけておきました。これは、昨年9月時点で米中貿易についての中国国内で行われたシンポジウムで発言した内容で、今年になってもネット上で経済雑誌などに紹介・掲載されています。非常に客観的でかつ厳しい現状認識を示している。この方はプリンストン大学で修士号をとって、人民銀行の副総裁、IMF勤務、中国輸出入銀行会長にも就任した人ですけれども、中国でも抜群の国際通だと思えます。

文章で示された認識、それは、米国と中国との今の争いは、中国語で「道路の争い」、「ダウルージージャン」、つまり路線闘争であるということです。トランプは、中国の政治体制自体を問題としている。したがってこの争いは非常に長期化することとなるという認識を昨年9月に発表しました。「路線を巡った戦いは終わらない。米国には2つの目的があるだろう。第一に産業サプライチェーンから中国を押し出すことだ。そして、第二に中国は現在のやり方で発展することを封じ込めようとしているのだ」と。米国にも知人・友人が非常に多い人なので、そういった人達と対話した結果こういう認識になったものと思えます。

これは抄訳文ですが、中国語の原文を未だ中国のネットで見ることができます。中国では過激なことやあまりに特異な意見の記述は削除されますが、削除されずに残っていることから、客観的な意見として支持されているものと思えます。

最後に、では、中国がどうするのかという部分は、今は見えません。中国自身も非常に悩んでいる所ではないかと思えます。国内で愛国キャンペーンをやっているけども米国批判は抑制しており、あまり感情的に動こうとしているわけではない。一人当たりGDPも9,000ドル位に達し、国民や社会がさらに成熟してきている面もあります。もう少し動きを見ていく必要があると思えます。

■日本への影響

最後、日本の対応をお話して終わります。3月の景気動向指数が悪化して、これは中国の電子機器需要減少の影響です。1-3月のGDPは少し増えましたが輸出が急減している。特に対中輸出が急激に落ちております。過去2年ぐらい日本は対中黒字でした。完成車および半導体製造装置など、高いものがよく売れていたからです。この半導体製造装置などに先ほどのサプライチェーンの問題が出てくると、打撃が出てくることとはなりますが、それでは、日本に影響がどれくらいあるのかと言えば、IMFやみずほ総研などの数字を見ると日本への影響は低い試算が多い。0.3%とかそれくらいの影響です。それはなぜだろうかという、中国を中心とする電子部品のサプライチェーンに日本が十分に食いこめていないからです。昨年、HUAWEIが海外から調達した部品の総額は700億ドル、7兆円以上でした。そのうちアメリカから100億ドル以上。日本は共同通信で最近報道があったのですが、6000億円程度。つまり1%ぐらいです。

それがコンデンサであったり、カメラ部分の部品であったり、非常に精密な物で、基幹部品でそれ自体に競争力があるものではあるのですが、量的に言うと、中国でスマートフォンを作っているサプライチェーンに日本の技術・日本企業が関与できている

割合は低い。だから、米中貿易戦争が激化しても皮肉なことに日本にはあまり影響がないのではないかと考えます。あえて言えば、ちょっと我々はセンターステージから外れていて、だから影響が小さいという少々情けない状況ではないかと思えます。

完成車についてさらに言うと、今、完成車は日本のレクサスやinfinity、あるいは富士重工さんのような輸出車ですが、実は中国は完成車関税をこのところ引き下げており、かつ、中国で日本ブランドは好感度が高くなっているの売れております。米中摩擦の影響はこの分野には出てこないものと思えます。

だいたい時間になりましたので、私からの話としては駆け足で飛ばした部分もあって申し訳ありませんけれども、これくらいにさせていただきたいと思えます。

引き続き懇親会にも出ますので、個別にご質問等があればその時点で伺いたいと思えます。

どうもありがとうございました。